

第163回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2023年6月27日（火曜日）午前10時

開催場所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
（新宿センタービル）
当社本店 52階・大ホール

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

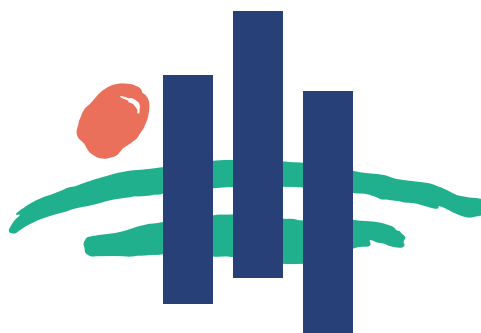
インターネット又は郵送により議決権を行使ください
ますようお願い申し上げます。

議決権行使期限：

2023年6月26日（月曜日）午後5時30分まで

大成建設株式会社

証券コード：1801



TAISEI

For a Lively World

目次

第163回 定時株主総会招集ご通知	2
株主総会資料の電子提供措置	3
議決権行使についてのご案内	4
株主総会参考書類	5
ライブ配信・事前質問受付のご案内	裏表紙



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/1801/>



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

第163回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは2023年をもちまして、創業150周年を迎えました。

我々は、激変する国際情勢、世界的な環境問題、国内では深刻な少子・高齢化など、様々な社会的課題に直面しております。

これらの課題に対し、創業以来、幾度となく訪れた困難を乗り越える中で積み上げてきた進取の精神を発揮しながら、【TAISEI VISION 2030】で目指す「レジリエントな社会づくりへの貢献」を通じて社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を築いていけるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。

当社は、札幌支店で施工中の「(仮称)札幌北1西5計画」において、鉄骨建方等の精度不良を発生させました。株主の皆様には、多大なご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。再発防止に向けた対策を実施し、全社を挙げて信用・信頼の回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 相川善郎

株 主 各 位

(証券コード：1801)

2023年6月1日

(電子提供措置の開始日 2023年5月25日)

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

大成建設株式会社

代表取締役社長 相 川 善 郎

第163回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第163回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、4頁に記載の方法により、2023年6月26日（月曜日）午後5時30分までに**インターネット又は郵送により事前に議決権を行使してください**ますようお願い申し上げます。また、本株主総会は、ご自宅等からでも株主総会の様子をご覧いただけるよう、ライブ配信を実施いたします。詳細は本招集ご通知の裏表紙をご覧ください。

敬具

記

1. 日 時 2023年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号（新宿センタービル）
当社本店 52階・大ホール
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項
 1. 第163期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第163期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役12名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件

株主総会資料の電子提供措置について

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願ひ申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.taisei.co.jp/ir/soukai.html>



東証ウェブサイト

<https://www2.jpex.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(東証上場会社情報サービス 検索方法)

銘柄名（大成建設）又は証券コード（1801）を入力・検索し、「基本情報」、
「縦覧書類/P R情報」を選択の上、ご確認ください。

ネットで招集

<https://s.srdb.jp/1801/>



書面交付請求手続きについて

会社法改正により、株主総会資料が原則ウェブ化されたことに伴い、インターネットのご利用が困難な株主様は、書面交付請求が可能です。次回以降の当社株主総会に関して書面交付請求のお手続きをご希望される場合には、保有銘柄の口座を開設している証券会社へご連絡ください。

また、書面交付請求をされた株主様へ送付している書面と同内容の印刷書面をご希望の場合、本株主総会に限り以下のウェブサイトよりお申込みが可能です。ただし、本申込みにより書面交付請求手続きを行ったことにはなりませんので、別途証券会社へご連絡の上、お手続きをお願い申し上げます。なお、お申込みから到着まで1週間程度期間を要する場合がございますので、ご注意ください。

※送付可能部数に限りがあります。お申込み件数が上限に達した場合には送付できませんので、ご了承ください。

招集通知送付受付ウェブサイト

<https://d.srdb.jp/1801/2306/>



ログインID 株主番号（9桁）

ログインパスワード 郵便番号（7桁・ハイフン無し）

受付期限 2023年6月21日（水曜日）23時59分まで

以上

議決権行使（事前・当日）についてのご案内

【事前の議決権行使】インターネットによる議決権行使



議決権行使期限 ▶ **2023年6月26日（月曜日）午後5時30分まで**

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

議決権行使書面上にQRコード（ID・パスワードの入力不要）を記載しております。

なお、詳細につきましては、同封の「『議決権』行使のお願い」をご参照ください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

【事前の議決権行使】郵送による議決権行使



議決権行使期限 ▶ **2023年6月26日（月曜日）午後5時30分到着**

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

なお、各議案につきまして賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

【当日の議決権行使】株主総会にご出席される場合



株主総会開催日時 ▶ **2023年6月27日（火曜日）午前10時**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。

なお、この場合は、議決権行使書用紙とともに委任状のご提出が必要となります。

会場入口では検温を実施いたします。体調不良と見受けられる株主様には、株主総会運営スタッフがお声掛けの上、ご出席をお断りさせていただく場合がございます。

◎ 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。

- ・事業報告の「会社の体制及び方針」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

なお、監査役及び会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、交付書面から省略した上記書類も含まれております。

- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ 本総会の決議のご報告は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載させていただきます。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.taisei.co.jp/>

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主の皆様へ利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき65円とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき130円となります。

1 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金	65円
総額	12,250,545,970円

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月28日

2 その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額

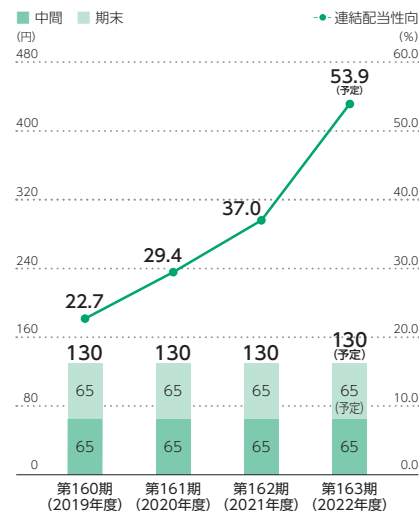
別途積立金 8,000,000,000円

- (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 8,000,000,000円

〈ご参考〉1株当たり年間配当金

区分	第160期 2019年度	第161期 2020年度	第162期 2021年度	第163期 2022年度
中間配当金 (円)	65	65	65	65
期末配当金 (円)	65	65	65	65 (予定)
年間配当金 (円)	130	130	130	130 (予定)
配当性向 (連結) (%)	22.7	29.4	37.0	53.9 (予定)



第2号議案 取締役12名選任の件

現在の取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役12名の選任を願いたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	属性等	取締役会 出席状況
1	たなか しげよし 田中 茂義	代表取締役会長兼安全担当	再任	12 / 13回 (92%)
2	あいかわ よしろう 相川 善郎	代表取締役社長	再任	13 / 13回 (100%)
3	つちや ひろし 土屋 弘志	副社長執行役員 営業総本部長	新任	—
4	おかだ まさひこ 岡田 正彦	専務執行役員 管理本部長兼新事業企画担当	新任	—
5	きむら ひろし 木村 普	取締役専務執行役員 営業総本部副本部長（土木営業統括）兼 土木営業本部長	再任	13 / 13回 (100%)
6	やまうら まゆき 山浦 真幸	常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長	新任	—
7	よしの ゆういちろう 吉野雄一郎	常務執行役員 建築事業戦略担当兼社長室副室長	新任	—
8	つじ としゆき 辻 利之	常務執行役員 営業推進本部長	新任	—
9	にしむら あつこ 西村 篤子	取締役 ガバナンス体制検討委員会 委員長	再任 社外 独立	13 / 13回 (100%)
10	おおつか のりお 大塚 紀男	取締役 役員人事委員会 委員長 報酬委員会 委員長	再任 社外 独立	13 / 13回 (100%)
11	こくぶ ふみや 國分 文也	取締役 サステナビリティ委員会 委員長	再任 社外 独立	13 / 13回 (100%)
12	かみじょう つとむ 上條 努		新任 社外 独立	—

注. 上記取締役候補者の地位及び担当は本定時株主総会時のものであります。



1 田中 茂義

再任

■生年月日 1954年11月1日生（満68歳）	■所有する当社の株式の数 15,800株	■取締役在任年数 8年
■取締役会出席状況 12/13回（92%）	■重要な兼職の状況 公益社団法人土木学会 会長	

■略歴、地位及び担当

1979年 4月 当社入社	2015年 6月 当社取締役専務執行役員
2011年 4月 当社執行役員	2017年 4月 当社取締役副社長執行役員
2013年 4月 当社常務執行役員	2019年 4月 当社代表取締役副社長執行役員
2015年 4月 当社専務執行役員	2023年 4月 当社代表取締役会長兼安全担当（現任）

■取締役候補者とした理由

田中茂義氏は、土木技術を専門とし、2011年4月に執行役員に就任して以降、九州支店長、社長室長、土木本部長を歴任し、土木分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。2023年4月に代表取締役会長に就任し、取締役会としての意思決定及び監督機能強化に取り組むとともに、取締役会議長を務め、取締役会での議論をリードし、審議の活性化に貢献しております。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者としております。



2 相川 善郎

再任

■生年月日 1957年9月20日生（満65歳）	■所有する当社の株式の数 5,665株	■取締役在任年数 4年
■取締役会出席状況 13/13回（100%）		

■略歴、地位及び担当

1980年 4月 当社入社	2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2013年 4月 当社執行役員	2020年 4月 当社取締役専務執行役員
2016年 4月 当社常務執行役員	2020年 6月 当社代表取締役社長（現任）

■取締役候補者とした理由

相川善郎氏は、建築技術を専門とし、2013年4月に執行役員に就任して以降、九州支店長、建築営業本部長（第二）、建築総本部長兼建築本部長を歴任し、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。2020年6月より代表取締役社長を務め、当社グループの中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、経営の指揮を執るとともに、当社及び当社グループの成長基盤の構築に貢献してきました。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者としております。



3 つちや ひろし 土屋 弘志

新任

■生年月日

1956年4月28日生（満67歳）

■所有する当社の株式の数

7,270株

■取締役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■略歴、地位及び担当

1980年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員
2017年4月 当社常務執行役員

2020年6月 当社専務執行役員
2023年4月 当社副社長執行役員
営業総本部長（現任）

■取締役候補者とした理由

土屋弘志氏は、建築技術を専門とし、2014年4月に執行役員に就任して以降、建築営業本部長（第一）として適切に職責を果たし、建築分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。現在は、副社長執行役員 営業総本部長として、営業戦略等の策定・推進に取り組んでおります。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、新たに取締役候補者としております。



4 おかだ まさひこ 岡田 正彦

新任

■生年月日

1959年1月22日生（満64歳）

■所有する当社の株式の数

2,072株

■取締役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■略歴、地位及び担当

1982年4月 当社入社
2017年4月 当社執行役員
2020年6月 当社常務執行役員

2023年4月 当社専務執行役員
管理本部長兼新事業企画担当（現任）

■取締役候補者とした理由

岡田正彦氏は、入社以来、主に経理財務等、管理部門に従事し、2017年4月に執行役員に就任して以降、秘書部長、北信越支店長を歴任し、経理・財務分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。現在は、専務執行役員 管理本部長兼新事業企画担当として、当社グループのリスクマネジメントシステム整備・推進に取り組んでおります。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、新たに取締役候補者としております。



5 きむら ひろし 木村 普

再任

■生年月日

1958年6月4日生（満65歳）

■所有する当社の株式の数

5,752株

■取締役在任年数

4年

■取締役会出席状況

13/13回（100%）

■略歴、地位及び担当

1982年 4月 当社入社

2015年 4月 当社執行役員

2018年 4月 当社常務執行役員

2019年 6月 当社取締役常務執行役員

2020年 6月 当社取締役専務執行役員
営業総本部副本部長（土木営業統括）兼
土木営業本部長（現任）

■取締役候補者とした理由

木村普氏は、土木技術を専門とし、2015年4月に執行役員に就任して以降、中国支店長、土木営業本部長を歴任し、土木分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。現在は、取締役専務執行役員 営業総本部副本部長（土木営業統括）兼土木営業本部長として、取締役会の意思決定・監督機能の強化に取り組むとともに、土木事業や再生可能エネルギー分野等に係る営業戦略の策定・推進に取り組んでおります。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、引き続き取締役候補者としております。



6 やまうら まゆき 山浦 真幸

新任

■生年月日

1962年8月21日生（満60歳）

■所有する当社の株式の数

1,117株

■取締役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■略歴、地位及び担当

1985年 4月 当社入社

2021年 4月 当社執行役員

2023年 4月 当社常務執行役員
建築総本部長兼建築本部長（現任）

■取締役候補者とした理由

山浦真幸氏は、建築技術を専門とし、2021年4月に執行役員に就任して以降、千葉支店長として適切に職責を果たし、建築分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。現在は、常務執行役員 建築総本部長兼建築本部長として、建築部門における生産体制の強化等の課題に対する戦略の策定・推進に取り組んでおります。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、新たに取締役候補者としております。



7 よしの ゆういちろう 吉野 雄一郎

新任

■生年月日

1963年2月1日生（満60歳）

■所有する当社の株式の数

3,492株

■取締役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■略歴、地位及び担当

1986年4月 当社入社
2021年4月 当社執行役員

2023年4月 当社常務執行役員
社長室副室長
2023年6月 当社常務執行役員
建築事業戦略担当兼社長室副室長（現任）

■取締役候補者とした理由

吉野雄一郎氏は、建築技術を専門とし、2021年4月に執行役員に就任して以降、中国支店長として適切に職責を果たし、建築分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。現在は、常務執行役員 建築事業戦略担当兼社長室副室長として、当社グループの経営全般に関する戦略の策定・推進に取り組んでおります。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、新たに取締役候補者としております。



8 つじ としゆき 辻 利之

新任

■生年月日

1962年2月1日生（満61歳）

■所有する当社の株式の数

500株

■取締役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■略歴、地位及び担当

1989年4月 当社入社
2022年4月 当社執行役員

2023年4月 当社常務執行役員
営業推進本部長（現任）

■取締役候補者とした理由

辻利之氏は、入社以来、管理部門に従事し、2022年4月に執行役員に就任して以降、営業推進本部副本部長として適切に職責を果たし、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループの経営全般に関する知見を有しております。現在は、常務執行役員 営業推進本部長として、営業戦略の策定・推進に取り組んでおります。同氏には、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上への貢献が期待できるため、新たに取締役候補者としております。



9 にしむら 西村 あつこ 篤子

再任

社外

独立役員

■生年月日

1953年5月5日生（満70歳）

■所有する当社の株式の数

2,600株

■取締役在任年数

6年

■取締役会出席状況

13/13回（100%）

■重要な兼職の状況

株式会社 I N P E X 社外取締役

■略歴、地位及び担当

1979年4月 外務省入省

1995年7月 同省 総合外交政策局兵器関連物資等不拡散室長

1997年6月 同省 中近東アフリカ局アフリカ第一課長

1999年8月 国際連合日本政府代表部参事官／公使

2001年6月 在ベルギー大使館公使

2004年9月 東北大学大学院法学研究科教授

2008年6月 (独) 国際交流基金統括役

2012年4月 (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構特命参与

2014年4月 特命全権大使 ルクセンブルク国駐劄

2016年7月 特命全権大使 女性・人権人道担当

2017年6月 国際石油開発帝石株式会社

(現株式会社 I N P E X) 社外取締役 (現任)

2017年6月 当社取締役 (現任)

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

西村篤子氏は、外務省において要職を歴任され、外交官として培われた豊富な国際経験と国際情勢に関する幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場で当社の経営の監督及び経営全般への助言をしていただけるものと判断していることから、引き続き社外取締役候補者としております。

選任後は、ガバナンス体制やコンプライアンス体制の強化、ダイバーシティの推進、経営幹部の選解任、国際事業を始めとする重要事項に係る提言・助言をいただき、当社グループの中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、持続的な成長と企業価値の更なる向上に貢献いただくことを期待しております。



10 おおつか のりお 大塚 紀男

再任

社外

独立役員

■生年月日

1950年7月5日生（満72歳）

■所有する当社の株式の数

1,000株

■取締役在任年数

4年

■取締役会出席状況

13/13回（100%）

■重要な兼職の状況

双日株式会社社外取締役
株式会社世界貿易センタービルディング社外取締役

■略歴、地位及び担当

1973年4月 日本精工株式会社入社
2000年4月 同社執行役員
2002年6月 同社取締役執行役員常務
2004年6月 同社取締役代表執行役専務
2007年6月 同社取締役代表執行役副社長
2009年6月 同社取締役代表執行役社長
2015年6月 同社取締役会長

2017年3月 昭和シェル石油株式会社社外取締役
2018年6月 日本精工株式会社相談役
2018年6月 双日株式会社社外取締役（現任）
2019年4月 出光興産株式会社社外取締役
2019年6月 当社取締役（現任）
2022年6月 日本精工株式会社名誉顧問（現任）
2023年5月 株式会社世界貿易センタービルディング社外取締役（現任）

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大塚紀男氏は、経営者としての豊富な経験と国際情勢や財務分野を始めとした幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場で当社の経営の監督及び経営全般への助言をしていただけるものと判断していることから、引き続き社外取締役候補者としております。

選任後は、ガバナンス体制やコンプライアンス体制の強化、経営幹部の選解任、経営戦略を始めとする重要事項に係る提言・助言をいただき、当社グループの中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、持続的な成長と企業価値の更なる向上に貢献いただくことを期待しております。



11 国分 文也

再任

社外

独立役員

■生年月日

1952年10月6日生（満70歳）

■所有する当社の株式の数

1,000株

■取締役在任年数

4年

■取締役会出席状況

13/13回（100%）

■重要な兼職の状況

丸紅株式会社取締役会長
本田技研工業株式会社社外取締役

■略歴、地位及び担当

1975年4月 丸紅株式会社入社
 2005年4月 同社執行役員
 2008年4月 同社常務執行役員
 2008年6月 同社代表取締役 常務執行役員
 2010年4月 同社専務執行役員
 2012年4月 同社副社長執行役員

2012年6月 同社代表取締役 副社長執行役員
 2013年4月 同社代表取締役 取締役社長
 2019年4月 同社取締役会長（現任）
 2019年6月 当社取締役（現任）
 2020年6月 本田技研工業株式会社社外取締役（現任）

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

國分文也氏は、経営者としての豊富な経験と国際事業や事業投資に係る幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場で当社の経営の監督及び経営全般への助言をしていただけるものと判断していることから、引き続き社外取締役候補者としております。

選任後は、ガバナンス体制やコンプライアンス体制の強化、経営幹部の選解任、経営戦略を始めとする重要事項に係る提言・助言をいただき、当社グループの中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、持続的な成長と企業価値の更なる向上に貢献いただくことを期待しております。



12 かみじょう つとむ 上條 努

新任

社外

独立役員

■生年月日

1954年1月6日生（満69歳）

■所有する当社の株式の数

0株

■取締役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■重要な兼職の状況

株式会社帝国ホテル社外取締役
東北電力株式会社社外取締役
株式会社オカムラ社外取締役

■略歴、地位及び担当

1976年4月	サッポロビール株式会社 (現サッポロホールディングス株式会社) 入社	2017年1月	サッポロホールディングス株式会社 代表取締役会長
2003年9月	サッポロビール飲料株式会社 (現ポッカサッポロ フード&ビバレッジ株式会社) 取締役常務執 行役員	2017年6月	田辺三菱製薬株式会社社外取締役
2007年3月	サッポロホールディングス株式会社取締役	2017年6月	株式会社帝国ホテル社外取締役 (現任)
2009年3月	同社常務取締役	2018年6月	東北電力株式会社社外取締役 (現任)
2011年3月	同社代表取締役社長兼グループCEO兼サッポ ロ飲料株式会社 (現ポッカサッポロフード&ビ バレッジ株式会社) 代表取締役社長	2019年3月	サッポロホールディングス株式会社取締役会長
		2020年3月	サッポロホールディングス株式会社 特別顧問 (現任)
		2021年6月	株式会社オカムラ社外取締役 (現任)

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

上條努氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場で当社の経営の監督及び経営全般への助言をいただけるものと判断していることから、新たに社外取締役候補者としております。

選任後は、ガバナンス体制やコンプライアンス体制の強化、経営幹部の選解任、経営戦略を始めとする重要事項に係る提言・助言をいただき、当社グループの中長期的に目指す姿【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて、持続的な成長と企業価値の更なる向上に貢献いただくことを期待しております。

1. 各候補者の年齢は本定時株主総会時のものであります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 西村篤子氏、大塚紀男氏、國分文也氏及び上條努氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、取締役（業務執行取締役等を除く）がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において取締役（業務執行取締役等を除く）との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより社外取締役候補者である西村篤子氏、大塚紀男氏及び國分文也氏につきましては当社との間で責任限定契約を締結しております。なお、社外取締役候補者である上條努氏が本総会において取締役に選任された場合、責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
 - ・会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善悪でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとす。
5. 当社は、取締役全員との間で、それぞれ、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結し、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。本議案において、再任候補者が取締役に選任された場合、当該補償契約を継続する予定です。また、新任候補者が取締役に選任された場合、当該補償契約を締結する予定です。
6. 当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。全ての取締役候補者は、取締役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2023年8月に更新する予定です。その契約内容の概要は次のとおりであります。
 - ①被保険者の実質的な保険料の負担割合
保険料は全額会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
 - ②填補の対象とされる保険事故の概要等
被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険で填補します（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為である場合等の保険契約に定められた免責事由に該当するものを除く）。
7. 西村篤子氏、大塚紀男氏、國分文也氏及び上條努氏は、当社の定める「独立性判断基準」（17頁参照）を満たしております。また、4氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、独立役員として届け出ております。
8. 社外取締役候補者西村篤子氏、大塚紀男氏及び國分文也氏が、社外取締役として在任中に判明した、札幌支店で施工中の「(仮称)札幌北1西5計画」における鉄骨建方等の精度不良について、各氏は、日頃から当社に対してコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの観点から注意喚起を行ってまいりました。また、当該事象判明後は、再発防止に向けた提言を行うとともに、内部統制の強化の必要性等について意見を述べるなど、適切にその職責を果たしております。

第3号議案

監査役2名選任の件

監査役 林隆氏、野間昭彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任を願いたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位	属性等	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
1	はやし 林	たかし 隆 常勤監査役	再任	13 13回 (100%)	15 15回 (100%)
2	おくだ 奥田	しゅういち 秀一 サステナビリティ 経営推進本部長	新任	—	—



1 はやし たかし **林 隆**

再任

■生年月日

1951年2月14日生（満72歳）

■所有する当社の株式の数

4,900株

■監査役在任年数

4年

■取締役会出席状況

13/13回 (100%)

■監査役会出席状況

15/15回 (100%)

■略歴及び地位

1974年 4月 当社入社
2006年 4月 当社執行役員
2008年10月 大成建設ハウジング株式会社代表取締役社長
2009年 4月 当社常務執行役員

2012年 4月 大成有楽不動産株式会社代表取締役社長
2017年 4月 同社取締役
2017年 6月 同社顧問
2019年 6月 当社常勤監査役（現任）

■監査役候補者とした理由

林隆氏は、入社以来、主に経理財務等、管理部門に従事し、当社の執行役員や複数の子会社において代表取締役等を歴任し、財務・会計に関する高い知見や、会社経営者としての豊富な経験を有しております。また、2019年6月より常勤監査役を務め、取締役会及び監査役会において適宜意見を述べ、必要に応じて説明を求めることにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。このような実績から当社監査役監査の充実を担うに相応しい人物と判断し、引き続き監査役候補者としております。



2 おくだ しゅういち 奥田 秀一

新任

■生年月日

1962年2月1日生（満61歳）

■所有する当社の株式の数

200株

■監査役在任年数

—

■取締役会出席状況

—

■監査役会出席状況

—

■略歴及び地位

1985年 4月 当社入社

2015年 4月 当社管理本部経理部長

2020年 4月 当社環境本部長

2022年 4月 当社サステナビリティ経営推進本部長（現任）

■監査役候補者とした理由

奥田秀一氏は、入社以来、管理部門に従事し、経理部長、環境本部長、サステナビリティ経営推進本部長を歴任し、経理・財務・サステナビリティ分野における卓越した専門知識、当社における豊富な業務経験と実績、及び当社グループのサステナビリティ経営に関する知見を有しております。このような実績から当社監査役監査の充実を担うに相応しい人物と判断し、新たに監査役候補者としております。

注1. 各候補者の年齢は本定時株主総会時のものであります。

2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

3. 当社は、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより監査役候補者である林隆氏につきましては、当社との間で責任限定契約を締結しております。なお、奥田秀一氏が本総会において監査役に選任された場合、責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

・会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

4. 当社は、監査役全員との間で、それぞれ、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結し、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

本議案において、再任候補者が監査役に選任された場合、当該補償契約を継続する予定です。また、新任候補者が監査役に選任された場合、当該補償契約を締結する予定です。

5. 当社は、当社監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。全ての監査役候補者は、監査役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2023年8月に更新する予定です。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

①被保険者の実質的な保険料の負担割合

保険料は全額会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

②填補の対象とされる保険事故の概要等

被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険で填補します（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為である場合等の保険契約に定められた免責事由に該当するものを除く）。

独立性判断基準

取締役会は、以下の全てに該当しない社外取締役及び社外監査役を独立性がある社外取締役及び社外監査役と判断する。

1. 主要な取引先（注1）の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人（以下「業務執行者」という。）である者
2. 当社のメインバンクの業務執行者である者
3. コンサルタント、会計専門家、税務専門家又は法律専門家として、過去3事業年度の年度平均で当社から1,000万円を超える報酬（当社の役員報酬を除く）を得ている者、又はその報酬を得ている者が法人その他の団体である場合、その法人その他の団体に所属する者
4. 当社が一定額を超える寄付（注2）を行った法人その他の団体の理事又はその他の業務執行者である者
5. 過去1年以内において、上記1.～4.に該当していた者
6. 以下のいずれかに掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
 - (1) 上記1.～5.に該当する者
 - (2) 当社の子会社の業務執行者
 - (3) 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役の独立性を判断する場合に限る。)
 - (4) 過去1年以内において上記(2)、(3)又は当社の業務執行者（社外監査役の独立性を判断する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

- 注1. 主要な取引先とは、①当社を主要な取引先とする者（その取引先の直近事業年度における連結売上高に対する、取引の対価として当社が過去3事業年度において取引先に支払った額の年度平均額の割合が2%を超える取引先）及び②当社の主要な取引先（当社の直近事業年度における連結売上高に対する、取引の対価として当社が過去3事業年度においてその取引先から受領した額の年度平均額の割合が2%を超える取引先）をいう。
2. 一定額を超える寄付とは、①過去3事業年度に行った寄付金の年度平均額が1,000万円を超え、かつ②寄付の相手方の直近事業年度の収入の2%を超える寄付をいう。

当社における取締役及び監査役の指名方針

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する人材を選定するという観点から、個々の経歴、実績や人間性、知識、経験、能力等の資質及び全体のバランス、並びにジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性を考慮して行うこととしております。

また、取締役候補の指名にあたっては、これらに加え、中長期的に目指す姿や中期経営計画を達成するために、取締役会として備えるべきスキル等を特定した上で行うこととしており、監査役候補の指名にあたっては、必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者を選任することとしております。

【ご参考】本定時株主総会後の取締役及び監査役のスキル・マトリックス

・10年後の当社グループの目指す姿を達成するために取締役及び監査役に期待するスキル

		取 締 役								社外取締役				監 査 役		社外監査役			
		田中	相川	土屋	岡田	木村	山浦	吉野	辻	西村	大塚	國分	上條	林	奥田	佐藤	田代	大原	三浦
		茂義	善郎	弘志	正彦	普	真幸	雄一郎	利之	篤子	紀男	文也	努	隆	秀一	康博	政司	慶子	正充
当社取締役及び監査役に期待する専門性及び経験	企業経営																		
	法務・リスクマネジメント																		
	財務・会計																		
	グローバル																		
	サステナビリティ																		
	営業																		
	技術																		

注. 上記は取締役及び監査役に対して期待するスキルを表しており、取締役及び監査役が持つ全てのスキルを表すものではありません。

・上記「専門性及び経験」の考え方

経営一般に関するスキル	企業経営	企業等の最高経営責任者としての経験、又は当社事業に関する実践的な見識
	法務・リスクマネジメント	法律・リスクマネジメントに関する知見、又は弁護士資格
	財務・会計	財務・会計の知見、又は金融機関の経営経験、若しくは公認会計士・税理士資格
	グローバル	海外事業の経験、又はグローバル経営に関する知見、若しくは国際情勢に関する幅広い見識
	サステナビリティ	再生可能エネルギー・環境分野・人材育成・ダイバーシティ・社会貢献・コーポレートガバナンス等の専門性に関する知見・経験
当社の事業に関するスキル	営業	当社事業に関する営業・マーケティングについての知見・経験
	技術	当社事業に関わる技術についての知見・経験

政策保有株式について

① 政策保有株式に関する方針

当社は、重要な取引先との長期的・安定的な相互協力関係を構築・強化し、当社の競争力・収益力の向上を図ることを目的として、政策保有株式を保有しております。

これら株式のうち、取締役会での検証の結果、中長期的な経済合理性・将来見通しが認められず、政策保有に関する目的と整合しないと判断された株式については、適宜・適切に売却する方針としております。

今後は、かかる方針の下での売却目標を明確にすべく、2026年度末までに連結純資産額の30%未満、2030年度末までに20%未満とすることを目指して、政策保有株式の段階的縮減を進めてまいります。

② 取締役会での保有の経済合理性等の検証

政策的に保有する株式のうち全ての上場銘柄及び継続的に検証が必要と判断した非上場銘柄について、毎年6月の取締役会において、取得価額と事業上のリターンとを、資本コストを尺度として比較考量し、個別銘柄毎に継続保有の是非を決定しております。また、定量的な検証に加え、将来の工事受注が期待される等、定性的な情報も判断材料としております。

この結果、2022年度において、上場銘柄のうち11銘柄（36億円）、非上場銘柄のうち9銘柄（1億円）を売却しました（一部売却を含む）。なお、2022年度末の銘柄数及び貸借対照表計上額は以下のとおりとなります。

	銘柄数	貸借対照表計上額
上場株式	113銘柄（△10銘柄）	2,808億円（△26億円）
非上場株式	135銘柄（△7銘柄）	111億円（△9億円）
みなし保有株式	4銘柄（—）	678億円（△145億円）

注。（ ）内は、対前年度の増減銘柄数及び貸借対照表計上額

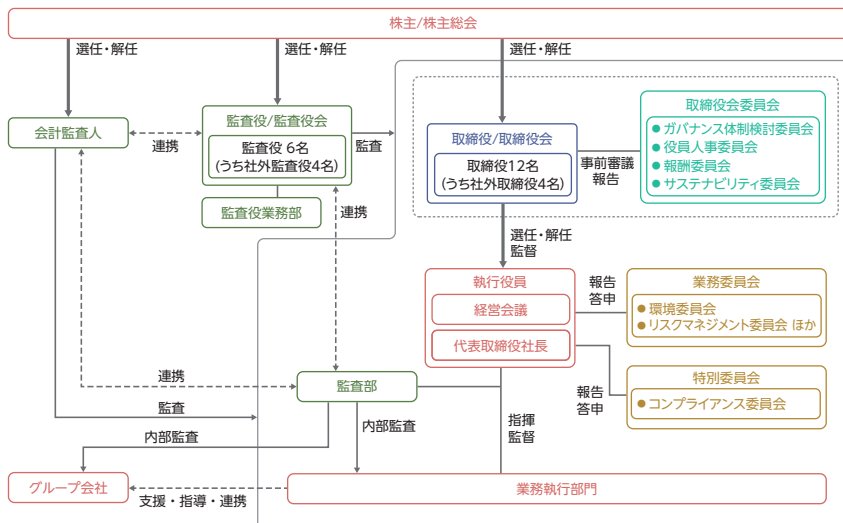
③ 議決権行使の基準

政策保有株式に係る議決権については、企業価値の向上に資するか否かの観点から、適切に行使します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



当社は、取締役会の活性化を図るため、取締役会内に、取締役会委員会として、ガバナンス体制検討委員会、役員人事委員会、報酬委員会、サステナビリティ委員会を設置し、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外取締役及び独立社外監査役を各委員会の主要な委員としています。

取締役会は、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む。）や報酬等の重要事項に関する検討にあたり、役員人事委員会や報酬委員会から、ジェンダー等の多様性やスキルの観点を含め、適切な関与・助言を得ています。

取締役会委員会

名称	権限	委員	オブザーバー	凡例
ガバナンス体制検討委員会	ガバナンス体制の整備・運用等の検討	委員長 5名	2名	社外取締役 1名
役員人事委員会	取締役及び執行役員等の人事の検討	委員長 5名	1名	社外監査役 1名
報酬委員会	取締役及び執行役員等の報酬の検討	委員長 5名	1名	取締役(社内) 1名
サステナビリティ委員会	当社を含むグループ全体のサステナビリティ経営の強化の検討	委員長 5名	1名	常勤監査役 1名

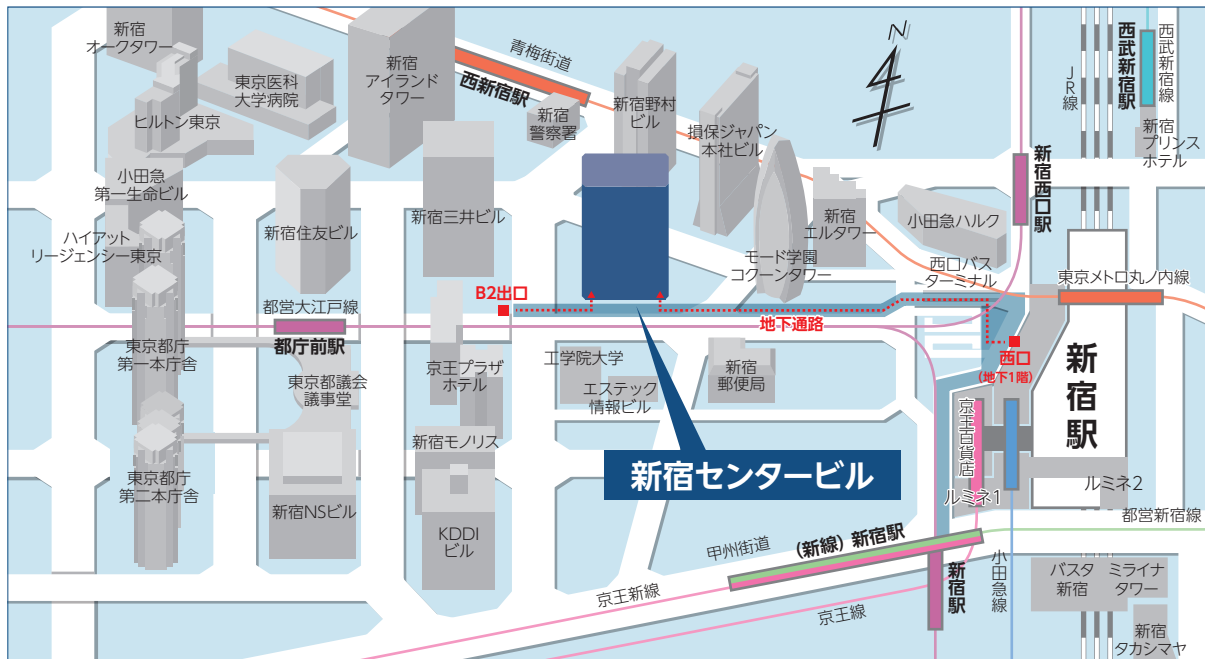
注. 取締役/取締役会及び取締役会委員会に記載の員数は、本総会にて取締役候補者が選任された場合の員数であります。

以上

第163回 定時株主総会会場ご案内図

開催日時 2023年6月27日（火曜日） 午前10時

開催場所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号（新宿センタービル）
当社本店 52階・大ホール
電話 03（3348）1111（大代表）



交通 JR線、小田急線、京王線、地下鉄各線「新宿駅」（西口）…………… 徒歩約5分
都営大江戸線「都庁前駅」（B2出口）…………… 徒歩約2分

株主総会ライブ配信・事前質問受付のご案内

株主総会当日、株主総会の様子をインターネットを通じてご覧いただけるよう、ライブ配信視聴用ウェブサイトにて、ライブ配信を実施いたします。また、事前質問用ウェブサイト上にて、事前質問の受付を行います。

- 配信日時 2023年6月27日（火曜日）午前10時～株主総会終了時刻まで
※開始時間30分前の午前9時30分頃より、配信画面を表示いたします。
- 利用方法 パソコン、タブレット、スマートフォン等のインターネットを閲覧できる端末から、以下のURLを直接ご入力いただくか、以下のQRコードを読み込む方法等によりウェブサイトへアクセスしていただき、以下のログインID、ログインパスワードをご入力の上、「ログイン」ボタンをクリックしてご利用ください。

▶▶▶ **ライブ配信視聴用URL** <https://web.sharely.app/login/taisei163>

▶▶▶ **ログインID** 議決権行使書に記載の株主番号（9桁）

▶▶▶ **ログインパスワード** 株主名簿に記載の郵便番号（7桁）



- 事前質問 以下の事前質問用ウェブサイトへログインの上、質問をご入力ください。ログインID、ログインパスワードは上記のライブ配信視聴用ウェブサイトと同様です。なお、質問の受付期限は以下のとおりです。

▶▶▶ **事前質問用URL** https://web.sharely.app/e/taisei163/pre_question

▶▶▶ **事前質問受付期限** 2023年6月20日（火曜日）午後5時30分まで



- 留意事項
 - ・ **ライブ配信の視聴をもって、会社法上の株主総会への出席とは認められないため、ライブ配信の視聴を通じた議決権行使及び質問はできません。**インターネット又は郵送による事前の議決権行使や事前質問をお願いいたします。
 - ・ ログインID及びログインパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
 - ・ 本総会のライブ配信等にかかる通信料は、株主様のご負担となります。
 - ・ やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができない場合がございます。その場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
 - ・ 事前にいただいた質問の中で、株主様の関心が高いと思われる事項につきましては、本総会の当日に回答させていただく予定ですが、**全ての質問への回答をお約束するものではありません。**
 - ・ 本総会のライブ配信及び事前質問に関するその他の留意事項につきましては、上記ウェブサイトをご覧ください。
- お問合せ先 ☎03-6416-5286（平日：午前10時～午後5時）
（株主総会当日：午前9時～株主総会終了時刻まで）
ヘルプページURL <https://sharely.zendesk.com/hc/ja/>

